

月例研究会（2006年4月28日）

トヨタ生産システムは構想と実行の「再結合」か？—労働者の「熟練」化の批判的検討をつうじて

永田 瞬

トヨタ生産システム（以下、TPS）をめぐっては、これまで理論的・実証的に多くの優れた研究が蓄積されてきた。本報告では、生産過程における労働者の主体形成、技能形成という観点に着目し、果たしてTPSが構想と実行の分離が「再結合」されたものであるか再検討を行なった。課題は、①トヨタ生産システムをめぐるとの通説的理解の整理、②通説的理解の根拠となる労働者の「熟練」化の批判的検討、および③トヨタ生産システムが構想と実行の分離であることを積極的に示すこと、以上三点である。

第一に、報告では労働の単純化が支配的なテイラー・フォード型の生産過程とは異なり、TPS下では、①労働者の多能工化、②QCサークル・改善活動、③「変化」や「異常」への対応（いわゆる「知的熟練」）が確認されるため、TPSが構想と実行の分離の「再結合」と把握されていること、そしてこのような理解を普及した論者として小池和男とレギュラシオン学派の学説を紹介し、論点整理を行なった。

第二の点について、小池・レギュラシオンを中心とするTPS＝「再結合」説の最大の根拠は、生産労働者の技能形成、とりわけ「熟練」化に

あることを前提とし、報告ではそれらを支える個々の要素が生産労働者の「熟練」労働者化ではないことを明らかにした。結論は次の通り。①日常業務は野村正實のいう「低位多能工」であり、②「知的熟練」は、日常業務との同質性、熟練労働者の作業との質的断絶性が認められ、③QCサークル・改善活動は、熟練労働者の行なうそれとは質的な相違がある。したがって、生産労働者の「熟練」形成の観点から、TPS＝「再結合」という理解は成立しない。

そもそもBravermanは構想と実行の分離という概念を用いることで、生産過程における労使の力関係の所在を明らかにしようと試みた。作業方法に関わる経営権の確立こそ議論の核心だったのである。報告では以上の議論を念頭に置き、TPSの下では作業スピード・作業方法に関する基本的決定権は経営者サイドにあること、また需要変動に応じて自由に労働者を配置転換する権限を経営者が保持していること、したがって工場ライン管理全体から見て構想と実行の分離と呼べることを、門田安弘らの研究を用いて明らかにした。

質疑では、方法論上の問題としてBravermanを基準としてのみTPSを分析することの妥当性や野村に代表されるこれまでのTPS批判研究と報告との相違点などが指摘された。今後は、労働過程論の基礎理論を充実させるとともに、現代の労働市場の理論との接合性を理論的に詰めていきたいと考えている。

（ながた・しゅん 法政大学大原社会問題研究所RA、  
一橋大学大学院経済学研究科博士課程）